



外国人介護人材の活用 に関する取組について

・長崎県 長寿社会課 介護人材確保推進班



県が実施する取組 (令和 7 年度実施事業)



1.事業所の外国人材受入拡大支援
(居住環境整備支援事業他)



2.外国人介護人材の介護福祉士
取得等の支援



3.友好関係にあるベトナムの大学
との連携事業

1.事業所の外国人材受入拡大支援

事業の目的

これまで外国人材を受け入れていない介護事業所に制度の理解促進を図り、また受入に関する不安を解消することで、外国人材の新規受入を促進する。

事業の概要

(1) 長崎県居住環境整備支援事業補助金

- ・ 外国人介護人材を新たに受け入れる事業所に対し住居の賃借料等を補助
- ・ 補助率1/2 補助上限額200千円（1事業所あたり）
- ・ 対象経費：賃借料・共益費（管理費）

(2) 事業所向け外国人受入促進セミナー

- ・ 外国人の受入制度などの周知や受入施設の紹介などのセミナーを実施。

(3) ながさき外国人介護人材育成サポートセンター

- ・ 事業所による外国人介護人材の教育、指導に関する悩みなどについて専門家による相談窓口を運営



ガイドブック



2.外国人介護人材の介護福祉士取得等の支援

事業の目的

専門性が高く、県内で永続的に就業できる人材を確保するため、長崎県内で働く外国人介護人材に対して、入国後1年目から介護福祉士の資格取得までを一貫して支援する。

事業の概要

(1) 外国人介護人材向けオンライン日本語研修

①日本語レベル別研修

- ・日本語能力試験に向けたオンライン研修を受講者の日本語レベル（N1～N3）に応じて実施

②オンデマンド研修

- ・好きな時間に日本語の自学ができるよう、オンデマンドコンテンツ(10分程度の動画)を提供



(2) 介護福祉士試験対策

①介護福祉士の資格取得対策講座

- ・県内介護事業所の外国介護人材に対し、オンラインによる集合型の対策講座を実施

②介護福祉士の資格取得対策個別学習支援

- ・県内介護事業所の外国介護人材に対し、オンラインによる個別の学習支援を実施

③介護福祉科国家試験対策システム

- ・自分が好きな時間に介護福祉士の試験対策の自習ができるよう、Eラーニングを整備





3. 友好関係にあるベトナムの大学との連携事業

事業の趣旨

ベトナムの3大学と締結した介護人材に関する覚書に基づき、長崎県で就労を希望するベトナムの大学生に向けて以下の事業を実施する。

事業の概要

(1) ベトナムにおける長崎のPR事業

- ・ベトナムの教育機関（QK日本語学校）に委託し、覚書を締結している大学の学生に長崎県のPRを実施（各大学におけるPRコーナーの設置・管理、Facebookによる周知 等）

(2) 県内介護事業所とのオンライン面談会の実施

- ・ベトナムの学生と介護事業所を結ぶための オンライン面談会を実施
➢1月or 2月に面談会を開催予定



○その他

介護福祉士修学資金の貸付

- ・介護福祉士養成施設に入学する留学生への貸付金（日本人学生も含めた制度）

(対象経費)

学費・入学準備金・就職準備金・国試受験対策費など
※2年間で最大168万円の補助

参考：本県の外国人介護人材の推移

概要

生産年齢人口の減少により、日本人職員確保が厳しい状況の中で、外国人材は令和5年度は490人であったが、令和6年度は754人と、前年度と比較して264人増加。
令和8年度までに必要な職員数は30,029人。人材を補うため外国人材は介護現場に欠かせない人材となっている。

県内介護人材の現状（統計値等）

(1) 介護人材の推計

（単位：人）

令和4年度	令和8年度	令和8年度に新たに 必要な職員数
28,559	30,029	1,470

注）ながさき長寿いきいきプランより抜粋

本県の外国人介護人材の推移（統計値）

出典）

技能実習：長崎労働局 外国人雇用状況（10月末）※医療・福祉で働く技能実習生数

特定技能：出入国在留管理庁 特定技能在留外国人の公表（12月末）

在留資格「介護」：出入国在留管理庁 在留外国人統計（6月末）

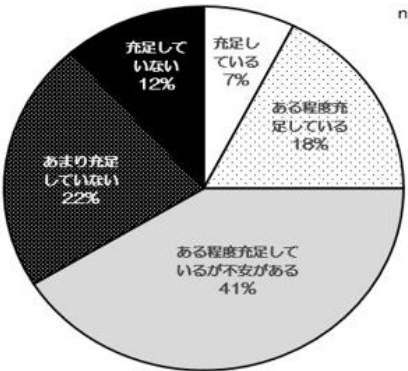
単位（人）

区分	R5	R6	増減
外国人介護人材数 合計	490	754	264
○技能実習	225	303	78
○特定技能	148	321	173
○在留資格「介護」	117	130	13

○外国人介護人材実態調査

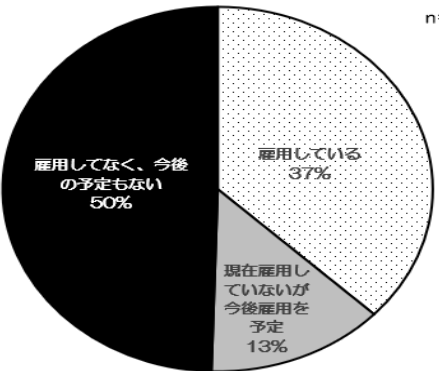
(1) 介護人材の充足状況

n=216



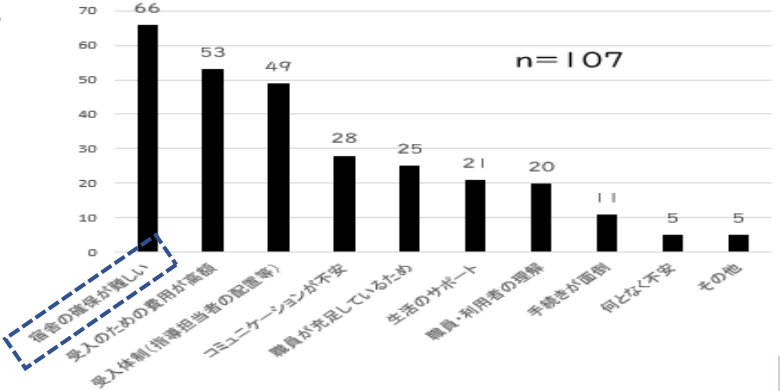
(2) 外国人材の活用状況（全体）

n=216



(3) 外国人材を活用しない理由※

n=107



調査対象：県内に入所系施設を有する法人
回答数：216法人
調査時期：令和6年5月～7月